

民事執行法の改正により入札時に
次の書面の提出が必要になりました。



暴力団員等に
該当しない旨の

陳述書

入札する日において発行後3か月以内の

住民票 資格証明書

(個人の場合)

(法人の場合)

宅地建物取引業の免許証のコピー

(宅地建物取引業者の場合)

※入札時に、入札書ごとに陳述書、住民票・資格証明書を提出しないと入札が無効になります。

※住民票・資格証明書は、入札する日において発行後3か月を超えるものを提出した場合、入札が無効となります。

※記載に不備があった場合、入札が無効になることがあります。

【入札方法に関する問合せ】

東京地方裁判所民事第21部（民事執行センター）執行官室不動産部

☎03-5721-6395

期 間 入 札 の 公 告

令和 8年 4月21日

東京地方裁判所民事第21部

裁判所書記官 塩 田 俊一郎

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 5月 7日 午前 9時00分から 令和 8年 5月14日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年 5月20日 午前 9時30分 場 所 東京地方裁判所民事執行センター売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 5月28日 午前11時00分 場 所 東京地方裁判所民事第21部
特別売却 実施期間	令和 8年 5月21日 午前 9時20分から 令和 8年 5月25日 午後 5時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 ・(1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 ・(2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8年 4月21日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	



物 件 目 録

2 (一棟の建物の表示)

所 在 中央区月島四丁目301番地1

建物の名称 R i s i n g p l a c e 月島

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 月島四丁目301番1の703

建物の名称 703

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 7階部分 21.66平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 中央区月島四丁目301番1

地 目 宅地

地 積 190.82平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 中央区月島四丁目301番2

地 目 公衆用道路

地 積 72平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 7万3357分の2500



物 件 目 録

土地の符号 2

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 7万3357分の2500



物 件 明 細 書

令和 8年 1月26日

東京地方裁判所民事第21部

裁判所書記官 相 田 亜由子

1 不動産の表示

【物件番号2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

Aが占有している。同人の賃借権は抵当権に後れる。ただし、代金納付日から6か月間明渡しが猶予される。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号2】

管理費等の滞納あり。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。

- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。このほか、BITシステムのお知らせメニューにも掲載されています。



物 件 目 録

2 (一棟の建物の表示)

所 在 中央区月島四丁目301番地1
建物の名称 R i s i n g p l a c e 月島

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 月島四丁目301番1の703
建物の名称 703
種 類 居宅
構 造 鉄筋コンクリート造1階建
床 面 積 7階部分 21.66平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1
所在及び地番 中央区月島四丁目301番1
地 目 宅地
地 積 190.82平方メートル

土地の符号 2
所在及び地番 中央区月島四丁目301番2
地 目 公衆用道路
地 積 72平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1
敷地権の種類 所有権
敷地権の割合 7万3357分の2500



物 件 目 録

土地の符号 2

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 7万3357分の2500



令和7年(ケ)第478号
令和7年11月21日受理
令和7年12月18日提出
(評価人 紺谷昌弘)

現況調査報告書 (物件2)

東京地方裁判所
執行官 御供 英一郎 (印)

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

2 (一棟の建物の表示)

所 在 中央区月島四丁目301番地1

建物の名称 Rising place 月島

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 月島四丁目301番1の703

建物の名称 703

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 7階部分 21.66平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 中央区月島四丁目301番1

地 目 宅地

地 積 190.82平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 中央区月島四丁目301番2

地 目 公衆用道路

地 積 72平方メートル



物 件 目 録

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 7万3357分の2500

土地の符号 2

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 7万3357分の2500



不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	中央区月島四丁目3番19-703号 Rising place 月島	
建 物	物件2	
種類、構造及び床面積の概略	<input checked="" type="checkbox"/> 公簿上の記載とほぼ同一である <input type="checkbox"/> 公簿上の記載と次の点異なる (<input type="checkbox"/> 主たる建物 <input type="checkbox"/> 附属建物) <input type="checkbox"/> 種類: <input type="checkbox"/> 構造: <input type="checkbox"/> 床面積:	
物件目録にない附属建物	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 種類: <input type="checkbox"/> 構造: <input type="checkbox"/> 床面積: 	
占有者及び占有状況	<input type="checkbox"/> 建物所有者 <input checked="" type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本建物を居宅として使用している。 <input checked="" type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり	
管理費等の状況	管理費 9,070円 修繕積立金 12,780円 以上、いずれも月額	令和7年12月8日現在 滞納がある 平成27年2月分～令和7年12月分 滞納金元本計1,496,530円 ・他に上記に対する遅延損害金(年14.6%) 1,023,023円が付加 ・他に違約金として弁護士費用851,498円及び 徴収等の諸費用12,193円が付加
管理費等照会先	Rising place 月島管理組合代理人弁護士B	
その他の事項		
敷 地 権	符号1、2	
現況地目	<input checked="" type="checkbox"/> 宅地(符号1) <input checked="" type="checkbox"/> 公衆用道路(符号2)	
形 状	<input type="checkbox"/> 公図のとおり <input type="checkbox"/> 地積測量図のとおり <input type="checkbox"/> 建物図面(各階平面図)のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり <input type="checkbox"/>	
敷地権の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 所有権(符号1、2) <input type="checkbox"/> 地上権(符号) <input type="checkbox"/> 賃借権(符号) <input type="checkbox"/> (符号)	
その他の事項		
執行官保管の仮 処 分	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 地方裁判所 支部 平成 年() 第 号 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 保管開始日 平成 年 月 日	
敷地権以外の土地(目的外土地)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)	
土地建物の位置関係	<input type="checkbox"/> 建物図面(各階平面図)のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(3 枚目)

関係人の陳述等

陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
A (占有者)	<p>本件建物は、私が賃借して居住しています。契約内容等は回答書及び契約書写しのとおりです。 (令和7年12月3日面接聴取)</p>
C (賃貸管理会社の担当者)	<p>私はファーストブルー合同会社の担当者です。当社は本件建物の賃貸管理等を行っています。本件建物の更新契約書には、当社が貸主として記載されていますが、当社は、サブリース契約ではなく、賃貸管理(集金代行)を行っているだけであり、本件建物の実際の貸主は所有者になります。本件建物の最初の賃貸借契約の貸主は株式会社NSTであり、当時の同社の権原はよく分かりませんが、5年程度前に、本件建物の賃貸管理等は同社から当社に変更になっており、現在の契約関係は先ほど述べたとおりになります。 (令和7年12月4日電話聴取)</p>

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(5 枚目)

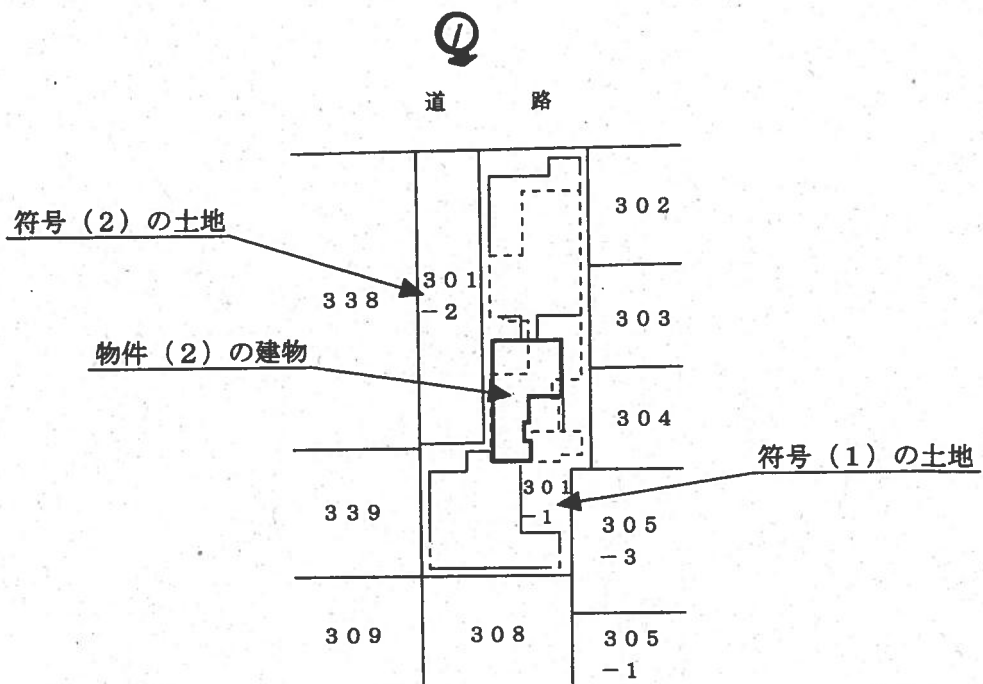
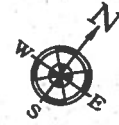
執行官の意見

- 1 本件物件の現況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
- 2 占有者から回答書及び契約書写しが提出された。所有者に対し占有関係照会書を郵送したが、回答等はなかった。
- 3 本件建物の占有関係については、関係人の陳述、関係人提出の文書及び現場の状況等から、4枚目のとおり、現在は所有者からAが賃借して占有しているものと認めた（参考事項等は5枚目のとおり）。

調 査 の 経 過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和7年11月25日 10:35-10:45	物件所在地	物件調査、占有調査、写真撮影、臨場日時通知書及び占有関係照会書投函
令和7年11月26日	当庁	管理費等照会 (FAX)、所有者に占有関係照会書送付 (郵送)
令和7年12月3日 9:35-9:45	物件所在地	物件調査、占有調査、写真撮影、立入調査、評価人同行、Aに面接聴取
令和7年12月4日	当庁	Cに電話聴取
<p>(特記事項)</p> <p>■ 令和7年12月3日 目的物件が不在で施錠されている場合に備え、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。</p> <p>□ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。</p> <p>□ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。</p>		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(7 枚目)

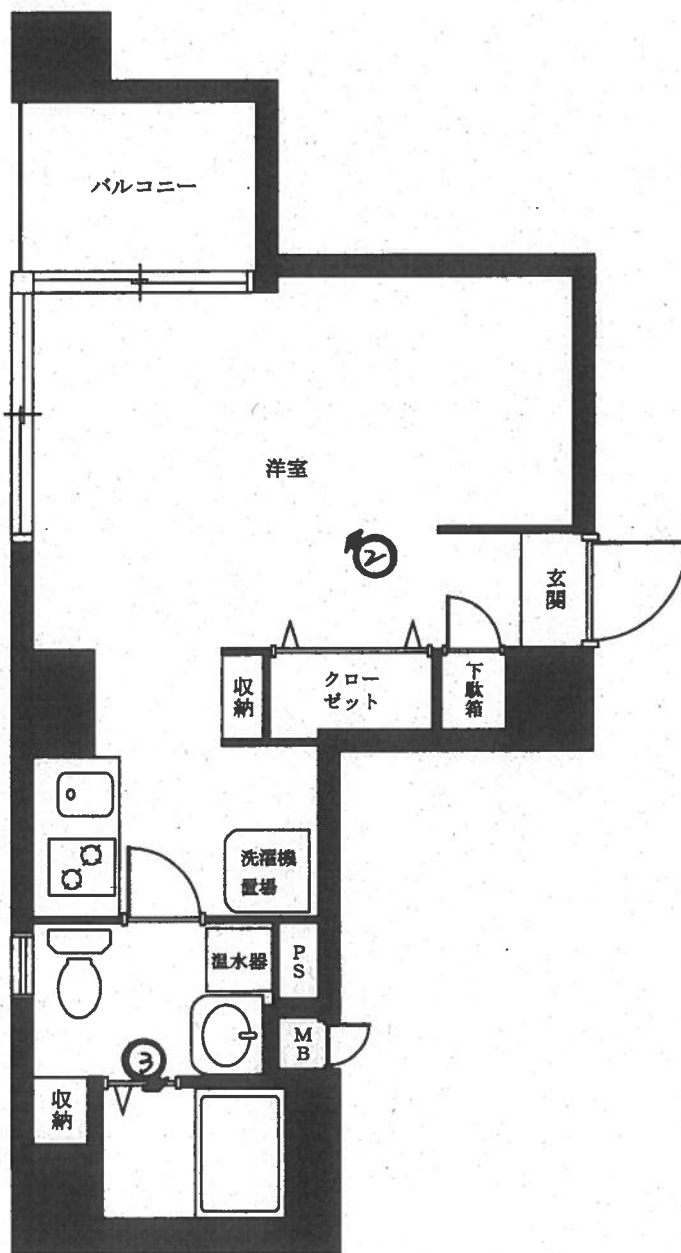
(物件2)



←○ 写真撮影位置方向

(物件2)

(703)



←○ 写真撮影位置方向

(9 枚目)

1



2



3



(10枚目)

令和7年（ケ）第478号
令和7年12月3日 現地調査
令和8年1月14日 評 価

東京地方裁判所 御中

評 価 書

（ 物件 2 ）

評価人 紺谷 昌弘

第1 評価額

物件番号	評価額
物件2	金 18,680,000円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所在等	登記	現況
2	次頁物件目録記載のとおり		(住居表示) 中央区月島4丁目3番19号 (マンション名、部屋番号) Rising place 月島 703号室
番号	特記事項		
	なし		

※ 現況欄に記載のない事項については、登記記録とほぼ同じである。

物 件 目 録

2 (一棟の建物の表示)

所 在 中央区月島四丁目301番地1

建物の名称 Rising place 月島

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 月島四丁目301番1の703

建物の名称 703

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 7階部分 21.66平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 中央区月島四丁目301番1

地 目 宅地

地 積 190.82平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 中央区月島四丁目301番2

地 目 公衆用道路

地 積 72平方メートル

物 件 目 録

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 7万3357分の2500

土地の符号 2

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 7万3357分の2500

第4 目的物件の位置・環境等

1-1 土地の概況及び利用状況等（土地の符号1）

位置・交通	都営大江戸線・東京メトロ有楽町線「月島」駅の南西方約350m（道路距離、徒歩約4分）、中央区月島4丁目3番街区に位置する。（附属資料「位置図」参照）	
付近の状況	併用住宅、共同住宅、一般住宅等が混在する地域。 なお、本件土地は、北西側道路を挟んで「月島第一児童公園」と面している。	
主な公法上の規制等 （道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制）	都市計画区分 用途地域 建ぺい率 容積率 防火規制 その他の規制	市街化区域 第二種住居地域 80%（指定） 400%（指定） 防火地域 第三種特別工業地区 月島四丁目地区地区計画
画地条件	地積 形状 間口・奥行 地勢 その他	190.82㎡（登記面積） やや不整形 北西側間口約6.6m、奥行約26m ほぼ平坦 なし
接面道路の状況等	北西側幅員約11m区道（建築基準法第42条1項1号）、 南西側幅員約4m私道（建築基準法第42条1項5号・一部42条3項） に等高に接面する角地。	
土地の利用状況等	後記一棟の建物の敷地等として利用されている。 建物の配置は、附属資料「建物図面・各階平面図写」のとおり。	
供給処理施設 （基本的には敷地内への引き込みの有無を基準としている。）	上水道 都市ガス 下水道	あり 前面道路に埋設管あるが、引き込みはなし。 あり
敷地権の表示	敷地権の種類 敷地権の割合	所有権 73,357分の2,500
特記事項	・東京都高潮浸水想定区域図に浸水想定記載がある。	

1 - 2 土地の概況及び利用状況等（土地の符号2：公衆用道路）

画地条件	地積形状 間口・奥行 地勢	72㎡（登記面積） 長方形 幅約4m、長さ約18m ほぼ平坦
土地の利用状況等	前記南西側私道として利用されている。	
敷地権の割合	73,357分の2,500	
特記事項	なし	

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マンション名	Rising place 月島	
建物の用途	共同住宅（総戸数26戸、管理室1戸含む）	
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日（登記記載） 経過年数 経済的残存耐用年数	平成23年2月25日 新築 約15年 約35年
構造・延床面積	鉄筋コンクリート造陸屋根7階建 延床面積 782.98㎡	
仕 様	外 壁 そ の 他	コンクリート化粧打放し オール電化マンション
設 備 等	エレベーター、オートロック、宅配ボックス、駐輪場等	
建物の品等	普通	
管理の形態等	管理組合 管理会社 管理形態	あり 日神管財(株) 委託
管理の状況	普通	
特記事項	・建築計画概要書によれば、平成20年12月16日付で確認済証、平成23年3月8日付で検査済証が発行されている。	

(2) 専有部分の概要

構造・種類	鉄筋コンクリート造1階建・居宅	
位置	7階（703号室）・中間部屋 主要開口部の方位：南西向き	
床面積	専有面積	21.66㎡
	共用部分を含む 現況床面積	26.19㎡
間取り	1K	
バルコニー等	北西側にバルコニーあり。	
仕様	天井 床 内壁 設備 その他	ビニールクロス貼等 フローリング等 ビニールクロス貼等 キッチン、浴室、トイレ・洗面室（※1）等 なし
保守管理の状態	普通	
管理費等	管理費 修繕積立金 その他 滞納額 遅延損害金 違約金等	月額 9,070円（令和7年12月8日現在、以下同じ） 月額 12,780円 なし 1,496,530円（平成27年2月分～令和7年12月分） 1,023,023円（年利14.6%） 863,691円 特記事項参照（※2）
専有部分の利用 状況等	下記〈建物の占有者等の状況一覧〉のとおり。	
特記事項	（※1）洗面室内にトイレが設置された間取りである。 （※2）弁護士費用851,498円及び徴収等の諸費用12,193円	

〈建物の占有者等の状況一覧〉

賃貸人等	賃借人等	占有開始日	契約期間	月額賃料	預り金等
所有者	個人	H24.6.1	R6.6.1 ～ R8.5.31	86,000円	(敷金) 86,000円
占有権原は賃借権で、現占有者が居宅として使用している。 現在の契約は合意更新による。 別途共益費（月額）8,000円					

第5 評価額算出の過程

本件は都市型の区分所有建物であり、買受人が投資用不動産として保有することも社会的・経済的観点から合理的と判断されるので、積算価格と収益価格を求めて、これらを調整して得た価格に基づき、競売市場を前提とした評価額を下記のとおり決定した。

I 積算価格の試算

1 基礎となる価格

① 建物価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて下記のとおり建物価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡) ア	現況床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 (円) エ
472,000	× 26.19	× 0.67	= 8,280,000

ア 再調達原価：一棟の建物の平均単価

イ 現況床面積：固定資産税・都市計画税関係証明書記載の現況床面積（共用部分を含む）を採用。

ウ 現 価 率：

・経過年数約15年、経済的残存耐用年数約35年、観察減価率5%（保守管理の状況等を考慮）

・耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を下記のとおり査定した。

現価率：経済的残存耐用年数 ÷ (経過年数 + 経済的残存耐用年数) × (1 - 観察減価率)

現価率 = 35年 ÷ (15年 + 35年) × (1 - 0.05) = 0.67 (小数点第3位を四捨五入)

エ 建物価格：1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

② 敷地権価格（土地の符号1）

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次のとおり求めた。

更地価格		地積 (㎡)	建付減価	敷地権の割合	敷地権価格 (円)
標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ				
1,450,000	× 1.04	× 190.82	× 1.00	× 2,500/73,357	= 9,810,000

ア 標準画地価格： 下記規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。なお、標準画地は、近隣地域において、土地の概況（間口・奥行、規模等）が標準的な中間画地を想定した。

公示地 中央-1

$$\begin{aligned}
 & \text{(公示価格等)} & \text{(時点修正)} & \text{(標準化補正)} & \text{(地域格差)} & \text{(規準価格)} \\
 & 1,270,000\text{円}/\text{㎡} \times & 115/100 \times & 100/100 \times & 100/101 = & 1,450,000\text{円}/\text{㎡} \\
 & & & & & \text{(上三桁未満四捨五入)}
 \end{aligned}$$

時点修正： 令和7年1月1日から評価日までの推定変動率である。

標準化補正： 公示地等は標準的画地で補正の必要はない。

地域格差： 公示地等の所在地域は対象地域に比して、交通接近条件等で優ることを考慮して、総合の地域格差を判定した。

イ 個別格差： 角地、形状等を総合的に考慮した。

ウ 地積： 登記数量による。

エ 建付減価： 必要なし。

オ 敷地権の割合： 登記数量による。

カ 敷地権価格： 1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

③ 敷地権価格（土地の符号2）

土地の符号2は道路として利用されているので、当該土地の性格等を考慮して敷地権価格を求めた。

標準画地価格 (円/㎡) ア	地積 (㎡) イ	道路価値率 ウ	敷地権の割合 エ	敷地権価格 (円) オ
1,450,000	× 72	× 0.05	× 2,500/73,357	= 180,000

ア 標準画地価格： 前記②ア

イ 地積： 登記数量による。

ウ 道路価値率： 現況道路であることを考慮し価値率を5%と判定した。

エ 敷地権の割合： 登記記載による。

オ 敷地権価格： 1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

2 積算価格（敷地権付建物の価格）

建物価格（円） ア	敷地権価格（円） イ	価格補正 ウ	個別格差 エ	占有減価修正 オ	積算価格（円） カ
(8,280,000	+9,990,000)	×1.50	×1.03	×1.00	= 28,230,000

ア 建物価格 : 前記①エ

イ 敷地権価格 : 前記②カ+③オ

$$9,810,000円 + 180,000円 = 9,990,000円$$

ウ 価格補正 : 同一マンション並びに周辺類似のマンション取引水準等を斟酌して補正した。

エ 個別格差 : 階層別補正 … 1.03 (対象=7階・基準階=4階)
位置別等修正 … 1.00 (中間部屋)
その他 … 1.00 (なし)

$$\text{相乗積 } 1.03 \times 1.00 \times 1.00 = 1.03$$

オ 占有減価修正 : 必要なし。

カ 積算価格 : 1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

II 収益価格の試算（DCF法による）

目的物件は賃貸借に供されている建物であり、その賃貸状況は標準的で妥当なものである
ので、現行の賃貸条件を参考として、収益還元法を適用する。

目的物件を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される有効純収益の
現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法(Discounted Cash
Flow 法)による収益価格を以下のとおり求めた。

但し、当該物件に関する収集可能な資料には限界があり、更に競売による売却後の現実の
賃貸借は、特定の当事者間の契約行為によるものであるもので、必ずしも現行の賃貸条件に符
合する内容が実現するものではない。

《 DCF法による価格査定表 》

3年間の 有効純収益 現価の合計 ア	正味復帰価格の現価					収 益 価 格 ア+カ=キ
	4年目の 有効純収益 イ	最 終 還 元 利回り ウ	3年目期末 復帰価格※1 イ÷ウ×(1-0.03) エ	複 利 現価率 ※2 オ	正味復帰 価格現価 エ×オ=カ	
(円)	(円)	(%)	(円)		(円)	(円)
2,105,150 (10.8%)	755,500	3.8	19,285,132	0.8993	17,343,119 (89.2%)	19,450,000 (100%)

※1 売却に要する仲介手数料等を売却価格（イ÷ウ）の3%と査定した。

※2 複利現価率の計算式

$$1 \div (1 + 3.6\%)^3 = 0.8993 \quad (\text{小数点第5位を四捨五入})$$

ア 3年間の有効純収益現価の合計：目的物件を賃貸することにより保有期間中（第1期～第3期）に
得られるであろうと予測した各期の有効純収益を、複利現価率で現在価値に割り戻した額の合
計である。

イ 4年目の有効純収益：保有期間終了後（4年目）の有効純収益である。

ウ 最終還元利回り：4年目の有効純収益から売却予測価格を求める還元利回りであり、標準的還元
利回りに対象不動産の個別リスク等を考慮して査定した。

エ 3年目期末復帰価格：4年目の有効純収益を最終還元利回りで還元して求めた売却予測価格から
対象不動産の売却に伴う仲介手数料相当額等を控除した価格である。

オ 複利現価率：一般市場及び競売市場における類型別収益物件の標準的な還元利回り等を参考に
査定した。

カ 正味復帰価格現価：保有期間終了後に得られる正味復帰価格の現在価値である。

キ 収益価格：保有期間中に得られる有効純収益の現在価値と保有期間終了後の売却予測価格の現
在価値の合計額で、1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

Ⅲ 評価額の判定

1 試算価格の調整

積算価格及び収益価格を下記のとおり試算した。

積算価格は不動産の費用性及び市場性の観点から不動産の経済価値を把握したものであり、不動産を構成する土地及び建物の価格を積み上げたものである。

収益価格は不動産の収益性の観点から不動産の経済価値を把握したものであり、対象物件の投資採算性を反映した価格である。

本件は賃貸中の1Kタイプのマンションであり、自用目的、転売目的、投資目的としたそれぞれの需要が見込まれる不動産である。両価格とも相応の根拠を有しているが、本件では市場性を反映させた積算価格を中心に収益価格も考慮して、調整後の価格を下記のとおり求めた。

① 積算価格	28,230,000円
② 収益価格	19,450,000円
③ 調整後の価格	27,800,000円

2 評価額の判定

調整後の価格に市場性修正及び競売市場修正を施し、さらに滞納管理費等相当額並びにその他の控除（敷金等）を考慮して評価額を決定した。

調整後の価格 ア (円)	市場性修正 イ	競売市場修正 ウ	滞納管理費等相当額の減価 エ	その他の控除（敷金等） オ (円)	評価額 カ (円)
27,800,000	×1.00	×0.80	×0.84	—	=18,680,000

ア 調整後の価格：積算価格と収益価格を調整した後の適正価格。

イ 市場性修正：必要なし。

ウ 競売市場修正：「第2評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した修正を行った。

エ 滞納管理費等相当額の減価：滞納管理費等及び代金納付に至る間の管理費等の予想滞納相当額を考慮した修正を行った。

オ その他の控除（敷金等）：買受人の引受けとなる敷金等の預り金の控除。本件の場合なし。

カ 評価額：1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

第6 参考価格資料

地価公示価格 (中央-1)
所 在 : 中央区月島2丁目1618番 「月島2-16-9」
価 格 : 1,270,000円/㎡
位 置 : 都営大江戸線「月島」駅から約300m(道路距離)
価 格 時 点 : 令和7年1月1日
地 積 : 82㎡
供給処理施設 : 水道・ガス・下水
接 面 街 路 : 北西側10.9m区道
用途指定等 : 第二種住居地域(建蔽率80%、容積率400%)、防火地域
地 域 の 概 要 : 一般住宅、中高層店舗兼共同住宅混在の住宅地域

第7 附属資料

位 置 図

公 図 写

地積測量図写

建物図面・各階平面図写

以 上

令和8年1月14日

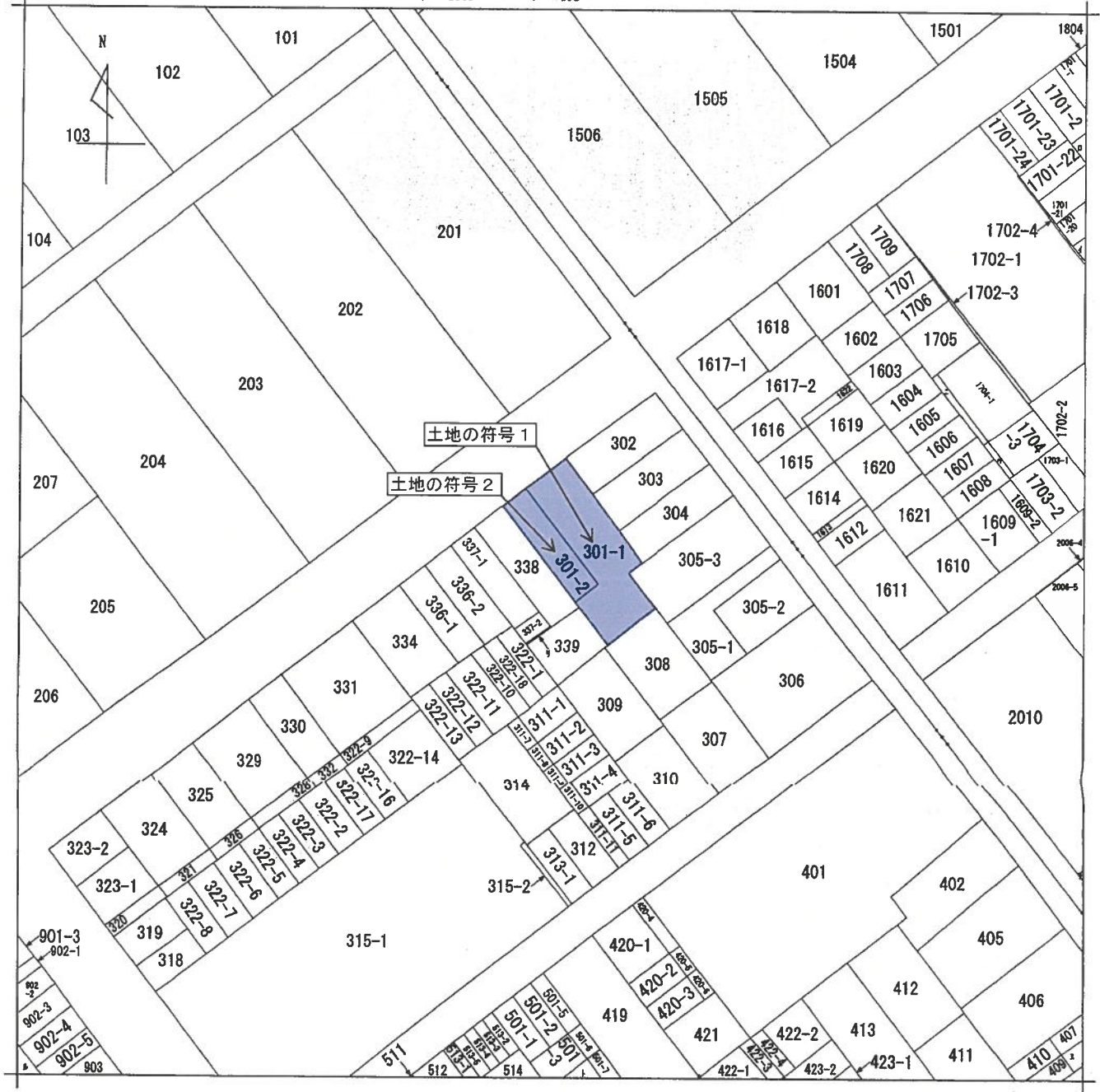
評価人 不動産鑑定士

紺谷 昌弘

位置図



イ 1701-19 ハ 1704-4 ホ 418-2 ト 501-4 ニ 337-3 ノ 902-1
 □ 1701-3 ニ 1704-2 ヘ 424-3 テ 2009 ハ 408



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

地番区域見出
 月島4丁目

請求部	所在	中央区月島四丁目		地番	301番2	
出力尺	1/600	精度区分		座標系又は番号	分類	地図に準ずる図面
種類	旧土地台帳附属地図					
作成年月日	平成5年8月31日		備付年月日(原図)			補記事項

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(東京法務局管轄)

令和7年7月23日

さいたま方法務局

地図整理番号 : M92521

登記官

地積測量図

地番 301-1、-2

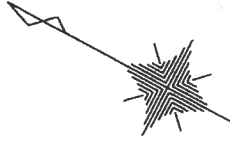
土地の所在 中央区月島四丁目

地番 ① 301-1			
測点名	境界線種	X座標	Y座標
D5	鉄	488.031	478.001
D11	民プレート	472.168	486.429
D10	民プレート	470.287	482.889
10	民コンクリート杭	463.218	486.644
3	民コンクリート杭	467.462	494.648
A6	民コンクリート杭	473.156	491.675
A2	民コンクリート杭	473.737	492.783
A1	民コンクリート杭	479.181	489.967
D2	刻印	491.092	483.807
併面積		381.6463090	
面積		190.8331545	
地積		190.87 ㎡	

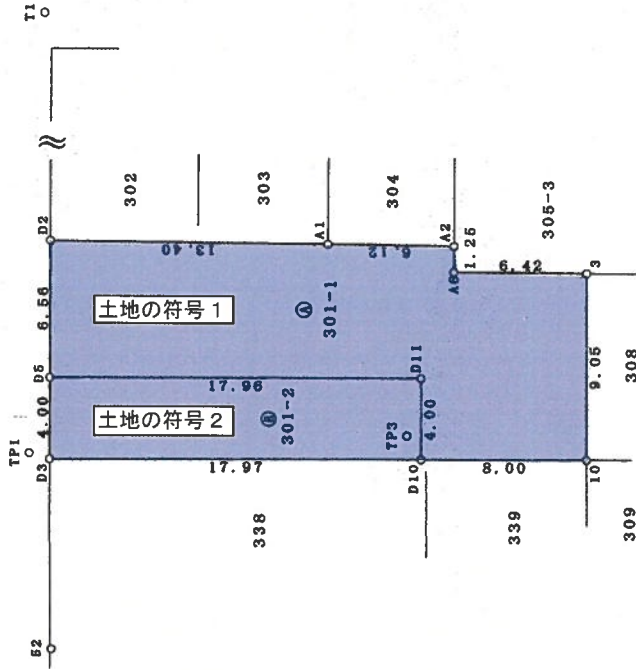
地番 ② 301-2			
測点名	境界線種	X座標	Y座標
D3	鉄	486.161	474.455
D10	民プレート	470.287	482.889
D11	民プレート	472.168	486.429
D5	鉄	488.031	478.001
併面積		144.068720	
面積		72.034360	
地積		72.03 ㎡	

境界点・引照点			
測点名	種	X座標	Y座標
52	民プレート	481.865	466.440
T1	鉄	500.000	500.000
TP1	鉄	487.161	474.227
TP3	鉄	471.426	483.587

測地系	任意座標系
測量年月日	平成20年3月11日



道路



作成者

平成20年3月18日 印

申請人

縮尺 1/250

(東京土地家屋調査士会所属)

登記年月日：平成20年4月4日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。

(東京法務局管轄)

令和7年7月23日

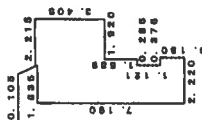
さいたま地方裁判所

登記官

建物図面

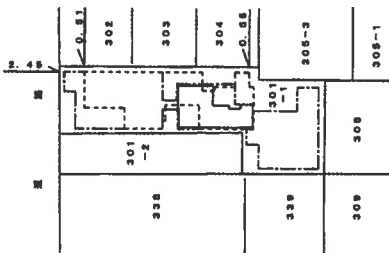
家屋番号 月島四丁目 301番1の703
建物の所在 中央区月島四丁目301番地1

各階平面図



求積表

2.220 x 1.180	=	2.619600
1.844 x 1.121	=	2.067124
2.130 x 1.589	=	3.384570
1.835 x 3.300	=	6.065500
2.215 x 3.406	=	7.542078
合計		21.668869
床面積		21.66 m ²



区分した建物の存する部分7階部分
建物の名称 703

作成者

2 階 5 日作成

縮尺 1/250

申請人

縮尺 1/500

(東京土地家屋調査士会所属)

登記年月日：平成23年3月7日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。

(東京法務局管轄)

令和7年7月23日

さいたま地方法務局

登記官